

意見交換の概要
(平成 28 年 6 月 24 日(金)・松野町コミュニティセンター)

1. 教育現場における地方の魅力のPRについて

移住して3年目になる。農業の研修を受けるため、高齢者の農家を訪問することが多いが、どこも後継者がいないので大変喜んでいただく。「うちの畑やらんか」と声を掛けていただくが、どこか寂しそうに感じる。協力隊として移住してきて活動すればするほど、この制度や移住促進が対処療法なのではないかなど。本当はこの土地で生まれた人たちが残る、あるいは戻って来てまちの活性化、継承を担っていくのが本筋ではないかと思う。自分のような人間がわざわざ来てこれだけ充実しているのにどうしてみんな出て行くのだろうか。先程の知事の若者のマインドの変化を促すような施策の話は大変感服した。いずれ地方は注目され、ビジネスチャンスが地方から起こる時代が来る。優秀な子弟ほど大学に行かずにここに残るとか、進路指導の現場で「君はすごく頭がいいんだからここへ残って仕事しなよ。大学なんか行くの止めなよ」そういうことが起こり得ると思うが、実際はそうはなっていない。何のため教育をするのかというと、今の時点では、お国のために安くてよく働く企業戦士を養成する、そのために都会にみんなを集める、もっと優秀な人は官僚になったりテクノクラートになって国のために働いてほしい、そういう形を1つの原理的な目的として教育を施している。そこで、県のため、市町のため、そういった教育に変えていくことはできないか。飲み会で学校の先生と話す中、「僕みたいな人がこういう実感でいるんだけど、そういうことを子どもたちの前で話させてくれ」と話をしたら、「そういうのは決められたとおりにやることになっているので非常に難しいですよ」と。どうしてそれができないのかなど。具体的に教育の現場に政治が切り込んでいくのは非常に難しいと聞くが、具体的にどんな施策を行っているのか、行っていないのであれば何が課題なのか、お伺いしたい。

【知事】

まず農業の地元の後継者がいないということについては、僕が一言関係者に申し上げていることがあるんですけど、農業をされている方は、たとえ今年利益が上がった、市場価格が順調に推移してかなり収益が上がったときでももうかったって絶対言わないんです。農業の世界は厳しい、大変なんだと、そういうことはものすごく大きな声で言う、業としての傾向がこれまでであったんです。利益が上がっているときは言わないですから、社会一般に農業ってもうからない、厳しそうというイメージがものすごく定着しているんです。でも、実際にそうではないですよ。大変だというのはそうなんですけど、収益をしっかりと上げている人たちもたくさんいらっしゃるんですよ。まずは業のイメージを変えたいと思ったので、もうかった人は「もうかっています」と言ってくれと。これを積極的に今呼び掛けているんです。呼び掛けたら「いいよ」って手を挙げてくれる人がどんどん出てきました。それで愛媛県が「えひめ愛顔の農林水産人ガイドブック」というデータベースをつくって、どんどん配布し始めているんですよ。

(参加者)

僕も全くそれ同感で、必ず農家の人から言われるのは「農業はもうからんぞ」って言われるんですけど、すごい立派な家に住んで、豪壮な家に住んでいい暮らししてますよ。全くそのとおりです。

【知事】

そこをまず、こういう夢のある産業なんだということを若い人たちにどんどん伝えない限り振り向いてくれない。選択肢に入ってこないんです。ここはどんどん今言ったような成功例を積極的に出すということをやりたいと思っています。

そういう中で、実はこの「農林水産人」にお願いして学校の授業に行ってくれと。水産高校だったら水産業で成功している人が「いいよ」って言ってくれていますから、私はこういう水産業の取り組みでしっかりとした事業をやっているんだということを高校生に伝えてくれという役割を担っていただくことを始めています。これがまず1つ大きな効果が出てくるのではないかと期待しているところでございます。小中学校になると、これは基本的に市町のエリアに入ってきますので、義務教育の段階になると今おっしゃったように国が全国一律でいろいろなものに投網を掛けてきますから、自由がないというのは事実なんです。その中で、総合的な学習の時間というのが設けられました。ここをどう活用するかが、それぞれの市教育委員会、町教育委員会、学校現場の腕の見せどころなんです。ここで「ふるさと学」をやってもいいわけです。外国語教育をやってもいいわけです。地域にあったものを選んで徹底的にやればいいのかなど。僕は松山市長のときにとってもいじわるなことをやって、全小学校、中学校にこの総合的な学習の時間は各学校で知恵を絞ってくれと。うちの学校はこういうことをやりたいという提案をしてくれたら無条件で予算をつけましょうというのを1回やったことがあるんです。初年度に全小中学校の膨れ上がった予算が3,600万円だったんです。これは約束だから最優先で予算付けを行うと出したんです。ところがここから先に問題があって、市教育委員会というフィルターにかかったんです。後であれどうなったって聞いたら「各学校に人数割で公平に配ります」って言うから、ちよい待てと。最初に出てきた要望書のデータは、よく考えた学校が70万円コースなんです。紙だけ出しておけばいいというのは2万円コースなわけです。平均すると35万円なんです。平均で35万円ずつ配るといわけなんです。ちよい待てと。そうしたら2万円の要望しかしていない学校に何で35万円配るんですかと。残りの33万円がどう使われるのか説明してくれと言ったら、説明なんかできっこないんです。公平が大事なんですと。それは違うと。そんな考えで市の教育委員会がやるんだったら予算は0だと。当初どおり2万円は2万円、70万円は70万円配るんだったら3,600万円だと。0か3,600万円か。すぐに決断してくれって言ったら、最後渋々3,600万円コースをお選びになられたんです。それは配布しました。でも、ここは大事な勝負だと思ったので、各学校に今年の配分リストをPTAに配ったんです。そしたら「隣の学校は35万なのに何でうちの学校は2万か、うちの学校の先生たちは何をやってるんだ」と突き上げが来るんです。学校から悲鳴が上がりました。でもそれが改善のパワーになるんです。次の年は2万円コースの学校が最高額の要望を出してきましたよ。そういうちょっとした仕掛けをつくることによってやる気を引っ張り出すということは幾らでもできるので、小中学校の「ふるさと学」もまさにそういうことだと思っています。僕の場合は「ふるさと学」を選んだ方々に対して、松山市の偉人伝をつくってくださいと。もう1つは「坂の上の雲のまちづくり」をやっていたので、坂の上の雲にまつわる副読本をつくって、それを「ふるさと学」をやるところにどんどん活用してもらおうようにしたらどうかということをやってサポートした経緯があるんですけど、そこは市長さん、町長さんの考え次第で、いろいろな「ふるさと学」という観点での教育はできるのではないかなと思います。

もう1つ。高校の場合はクラブ活動が結構いい結果をもたらすことがあって、最近では愛媛県内で1番いい結果を出したのは長浜高校ですよ。水族館、世界大会まで行ってね。企業が寄付はするわ、今回は長浜高校は受検者もどんと増えましたしね。そういうことも考えられますね。

2. 大規模災害に備えたソフト面での対応について

4月に熊本で大きな地震があり、ここ最近では豪雨で自然の力は怖いなどあらためて思った。宇和島に住む人間としては、南海トラフ地震がすごく怖いといいながらも生活をしないといけませんが、例えば役場の耐震化、学校の耐震化、いろんな道など、ハード面はかなり充実していると思うが、ソフト面、熊本地震でも報道されていたが、救援物資は届いているのに、そこか

ら先に行かない。私が住んでいる地域は海に近いところもあり、今、地域住民の避難場所に物資を事前に置いておくよう動いている。配れないのなら事前に置いておくというのも1つのソフト面での対応ではないかと思う。皆同じように被災するので大変だと思うが、実際に大きな災害が起きたときのソフト面での対応についてご意見をいただきたい。

【知事】

冒頭に私が30分ぐらいしゃべったときにかなり触れた部分もあるので重複することになるのですが、今回の熊本地震のときに物資の供給があまりうまくいかなかった理由は幾つかあるのですが、その最大の問題は、いざというときに物資を置く拠点が2カ所しかなくて、それが両方ともやられたということなんです。今、愛媛県の場合は7カ所。防災物資拠点7カ所を指定して、しかもそこに何かあった場合は代替はここだということまでやっていますので、そこは熊本との大きな違いになると思います。

もう1つは、だいたいよその県を見ると、県と市町の関係というのがそんなにスムーズではないんです。今日は坂本町長も、清水町長はもう帰られたんですかね、あ、いました、みんな仲いいんですよ。僕が市長出身なんで、基礎自治体でいろいろな付き合いがあったので、とてもお互いの気持ちが分かるのでチームワークをつくりやすいんですね。ほかの県は何でそうなるかという、変な話、日本人の心のどっかにあるはずですよ。町よりも市が上、もっと言えば村よりも町が上、町よりも市が上、市よりも県が上、県よりも国が上、と思ってるでしょ。昔の代官さんじゃないんだから、江戸時代じゃあるまいしそんなことはないんです。僕、たまたまいろいろな仕事をさせてもらって、民間にもいました、国会議員もやらせていただきました、市長もやらせていただきました。今、県の仕事をやらせてもらっています。だから市、県、国全部やって、そこに上下なんかはないんですよ。役割分担しているだけ。にもかかわらず、わしが県じゃ、わしが国じゃというばかなみみたいなことをやるわけですよ。そうしたら人間関係ぎくしゃくするに決まっているじゃないですか。だから僕は県の職員にもよく言うのは、仕事をやってあげているという意識は絶対持たないでくれと。やらせていただく、一緒にやるという意識に切り替えてくれということをお願いしつつ、市町の皆さんには役割分担はしっかりしましょうと。市町は基礎的自治体ですから、住民の皆さんの身近なテーマに寄り添っていく。県は広域の問題に取り組む。役割が違うだけで上下関係はないんです。こんなことを言っているから国とはしょっちゅうぶつかわっちゃうんで、「この野郎」って言われるんだけど、いいと思っているんです。それを誰かが言わなかったら日本人の心の中に根差しているおかしな上下意識は解消できないと思っているので。そういう意識を持つとやっぱり市長さん、町長さんと県との関係はスムーズになるんです。どこの県にも今のチームワークは僕は負けていないと思います。先ほどの場所の問題、それから市町と県のスムーズな連携関係が熊本とは違う。ここは言えると思うんです。それはソフト面でのプラスにもなるかと思います。そしてさっき冒頭で申し上げたのは、住民の皆さんの力が1番大事なので、自主防災組織の結成とそこに魂を入れるための防災士の資格取得者を全国1位を目指すということ。今、全国3位まではきているんですけど、これも市町が半額、県が半額出して養成していくという共同事業を立ち上げているんですけど、これはソフト面で最も力を入れているところです。

（参加者）

先ほど愛媛県に7カ所あると言われていたんですが、南予はどこにあるんですか。何カ所あるんですか。

（南予地方局総務企画部長）

西予市の宇和運動公園と宇和島市の「道の駅みま」それが物資の拠点です。それ以外にも活動拠点、進出拠点。進出拠点というのは部隊がどこへ行くのか。南予では進出拠点は宇和島市の丸

山公園、西予市宇和運動公園。さらに実際に活動するために南予地区ですと4カ所の拠点を構えています。

3. 養殖の安心・安全のPR及び学校現場での漁業教育について

水産業については、天然と養殖を比べると、天然のほうがというイメージがまだまだ根強いので、養殖の安心・安全をもっと大々的にアピールしてほしい。去年の9月に魚食教育という町の事業で関東に行ったが、私が行った6校で「養殖とは」という授業をした。小学生たちに「養殖ってこうですよ」と説明をした後、答えとして「スーパーで愛媛県の養殖の魚を見たら買ってみたい、お父さん、お母さんをお願いする」という意見がかなり出て僕もすごく感動した。また、町内の40名程度の小学生を相手に現場を案内したが、そのとき初めて養殖の実際の現場を見た小学生、40名中の3名から、将来私の会社で働きに来たいと手紙をもらった。僕は涙が出そうなくらいうれしかったが、そういう授業をもっとやっていただきたい。先週、個人的に地元の小学校にお願いに行くと、「ぜひお願いします、また計画します」と校長先生に快く答えてもらえた。「養殖ってこうですよ」と、生産者としてしゃべる機会であったり、メディアであったり、そういう部分でも養殖魚の安全・安心を伝えていただきたい。

【知事】

1回植えつけられたイメージを変えるのは相当な努力をしなければ難しいと思うんです。例えば、さっきの農業がもうからないと広がったイメージは覆すのは並大抵のことではない、いろいろなトライをしないといけないと思います。僕は県知事に就任したときにいろいろな産業をどうするかということ自分なりに考えたのですが、特にこの養殖魚、愛媛県全体の水産総売上額は多分850億円ぐらいになると思います。そのうち養殖が550~560億ぐらいになると思います。愛媛県の場合は養殖がすごい大きな比率を占めていて、かつ海面養殖業の生産額は日本で1番。でも、そのことを知っている愛媛県民が一体どれだけのいるのかといたら非常に疑問なんですね。まずふるさとで知られていないものは、全国ではなかなか通用しないと思います。みかんは知られていますが、水産養殖日本一というのは僕も盛んに言うようにしています。

もう1つは、例えば東京のすし屋に入りました。いきなり大将が「お客さん、今日はいい天然もんが入っとるで」と来るわけです。それが毎日のように夜の街でささやかれていたなら、これを覆すのは並大抵のことではない。だからお客さんが連想するのは、「いい天然もんが入っとるで」と言ったら、養殖よりもいいのかなと推測してしまうんですね。だから僕が考えたのはこういうことだったんです。肉を考えると、畜産農家が手塩にかけて育てた牛肉が高級品になっているんです。養殖なんです。何で肉の世界では養殖の肉が高級になって、魚では同じように手塩にかけて育てている養殖が天然より下に見られるのか、ここをまず押さえよう。

もう1つは養殖という言葉が広がり過ぎているので、昔ホルマリンの問題とかのイメージが残ってしまっているわけです。今はそんなことなくて天然よりもおいしいものをちゃんとできるようになって、安心・安全の面でいえばよっぽど上になってきている魚種も出てきているわけですから、もう養殖という名前を使うのをやめよう。いっそのこと。新しい言葉を生み出そうということで、県の職員に何か考えてと言って出てきたら、「愛育魚」（あいいくぎょ）というのが出てきたわけですね。愛・育・魚。「愛育魚」って言うと何か言葉の響きがいまひとつな感じで、フィッシュにしようということで、県職員と僕の合作が「愛育フィッシュ」なんです。この愛育には2つの意味が込められていて、愛情を込めて育てたフィッシュ、愛媛で育ったフィッシュ、2つの掛け合わせでみんなも最初は何だと思ってしまうかもしれないけど、しつこくしつこく、僕もどんどん言っています。しつこくやっているうちに定着してくるものだから。物事って何でもそうじゃないですか。スポーツでもいきなりポーンとは成長しない。絶対じわじわと成長しないですよ

ね。毎日毎日やっているのに変わらないよって言っても、それを乗り越えたときにポーンと成長するんです。そこまで我慢できるかどうかの勝負なんです。養殖という言葉で勝負するよりは、ちょっと角度を変えてアプローチをしたほうがそこに持っているのではないかというのが実は「愛育フィッシュ」を考えた背景にあります。品質の面では自信を持っていいと思います。マダイの「愛育フィッシュ」でもつくり手によって全然違うんですよ。歯ごたえであるとか、みかんを入れたものであるとか。そういうきめ細かい対応ができるという強さは「愛育フィッシュ」の名の下に売り込んでいきたいと思いますので、ぜひ活用してください。それと、ぜひ「えひめ愛顔の農林水産人」にチャレンジしていただいて、学校に行ってください。よろしく願いいたします。

4. 耕作放棄地対策及び鳥獣害対策について

私は愛南町で「河内晩柑」と「はるか」、お米をつくっている。農業に関して県から多くの支援と協力をいただいているが、私の農園も含め、南予の多くの農家が鳥獣被害に苦しんでいる。南予は超高齢化が進み、農業をやめていく農家、農地を縮小する農家が増えおり、それに伴い耕作放棄地が増加、それに比例するように鳥獣被害も増えているが、個人の農家で対処できることは限られている。近隣の農家と協力したくても耕作放棄地や高齢者が多いという悪条件がそれを阻んでいる。町も柵をつくる場合の補助や狩猟組合への依頼などをしてくれているが、地域間の狩猟者の独特なルールがあり、効果的な問題解決には至っていない。サルも増えてだんだんと大胆になり、活動範囲を広げているが、ネットでは防ぎにくく困った存在である。狩猟者がサルを鉄砲で撃つのを嫌がるため、私の集落周辺では数が増加しているように感じる。また、小さな子どもやお年寄りへの危害も心配される。イノシシやシカは10年前にはこれほど心配する状態ではなかったが、今、農作業をしている傍までやって来ることがある。カラスも非常に多く群れになって「はるか」や温州みかんをつつき、追い払うのに相当な苦勞をしている。愛媛県全体からすると特殊な状態ではないかと思う。若者を雇用できる農家を目指して頑張っているが、このまま近隣の農家が耕作放棄地が増えると、そこが鳥獣のすみかとなり、対策はたちごっことなる。そこで、耕作放棄地を減らす対策また耕作放棄地の草刈りや整備を行うなどの対策に今以上取り組んでいただきたい。また、狩猟者をもっと組織化し、計画的に狩猟を進めていただきたい。個人対応では限界がある。今の時代、捕獲機械やセンサーを使った機械など、新しい撃退法などがあればぜひ導入をお願いしたい。また、各農家にその情報をいただきたい。しっかりもうけてしっかり税金が払える農家が増えるためにも、ぜひ鳥獣害対策に今以上に力を入れていただきたい。

【知事】

これをやればすぐさま解決できるという問題ではないのですが、考えてみたら農業が利益を上げる手法は2つしかないですよ。1つは徹底的に規模を拡大してコストを下げて大量に薄利多売で売っていくか。もう1つは規模が小さくてもここにしかないというこだわりの品質を追い求めてブランド化をして量ではなく単価、収益で取っていく、薄利多売の逆のケースを追求していくか、2つしかありません。ただ農業の難しいところは耕作放棄地が生まれても、なかなかその土地を貸すことに抵抗があって、呼び掛けてはいるんですが、愛媛県の場合、中山間地域が多いということもあって進んでいないのが状況でありますので、この点についてはさらに集約化ということができるよう、土地を貸していただけるような環境の後押しをしていきたいと思っております。

そんな中で一条の光明が出てきているのは、今、農業大学に女性の生徒さんもすごく増えているんです。自分で農業をやりたいんですという女性が増えていまして、それを後押しするために

も農業関係者の皆さんが、女性の皆さんがどんどん表舞台に出てきてほしいのですが、彼女たちは学生ですから、どうやったら実際に自分たちが農業ができるのかがわからないと。土地を買うのも借りるのも1つの手法なんです、冗談で言ったんですが、さっきの婚活事業で本当に自分が主役となって農業をやりたい女性と、農家の息子さんと土地はいっぱいあるんだけど、いまひとつやる気が見られない男性を引き合わせるとか、そういうことも考えるべきではないかという話もしていたのですが、結構そういう女性が増えてきているのは間違いないですね。先ほど申し上げた耕作放棄地については、とりわけこれをやればということはないんですが、ともかく農地の集約化ということに関して後押しをさらに強めていきたいと思っています。

問題は鳥獣被害なんです、そもそも愛媛県はそんなにいなかったんです。何でこんなに急に増えたのかなと分析していくと、南予はよく分からないですが、東予、中予は間違いなく平成10年代前半くらいに台風19号だったかな、来たんです。広島島の島でイノブタを大量に飼育していた島があったんです。その島が直撃されて柵が壊れて、一斉に大量のイノブタが外に出たんです。それらが海を泳いで集団で各島にたどり着いてくるんです。例えば、僕が最初に松山市長をやった中島というところは、平成15年まではイノシシ0頭だったんです。それが台風の翌年から増え始めて、今千数百になっているんです。すさまじい勢いで増えるんです。なぜかという、普通のイノシシだったらお産は年に1回なんです、イノブタは年に2回。しかも普通のイノシシだったら1頭しか生まないんですけど、イノブタの場合は3、4、5頭と生んでしまうんですね。すさまじい勢いで増えるので、幾ら狩猟しても幾ら鉄砲で撃ってもなかなか減らないというのは、イノブタが背景にあるんだと思っています。これを実際に捕るには罠を仕掛けて捕るか、鉄砲で撃ってもらうしかないんですが、問題は猟友会という組織が大変高齢化しています。かつ鉄砲を撃つというのは、もともと猟友会というのは趣味でやっている方々なんです。日本は銃規制が厳しいですから、趣味でやっている方々をお願いして撃っていただいているのが実態です。インセンティブを出すことによって参加していただいているということがあるので、そのインセンティブには年々上げていって、ぜひやってくださいということを常に呼び掛けて、実際に捕獲されている頭数はかなり増えました。でも、さっき言ったようにイノブタ特有の多産のスピードが片方にありますから、絶滅までには至らないという状況が今でも続いています。

猟友会の問題は、高齢化が進んでいると同時に、鉄砲を撃つ資格を維持するためにお金がかかるんですね。資格を取らなければいけない。しかも銃を常に持っていますから届け出も定期的にやらなければいけない。更新もしなければいけない。ですから純粋に趣味以外の人が入りにくい制度になっています。そこにもまた1つの問題がある。そこで1回自衛隊をお願いしに行ったら、自衛隊は今の法律上撃てないというんですね。追っかける協力はできても鳥獣を撃つということは法律上許されていないのでできません、という答えでした。もう1つ警察のOB、拳銃を撃たれていますから、OB会に行ってぜひ猟友会の猟銃の資格を取ってそういうところに協力いただきたい、簡単にできると思ったんです。そしたら警察の関係者から言われたのは、「拳銃と猟銃全く別物です。初心者からの話と同じなんです」と言われて、なかなかここも動いていただけないという状況がございいます。これはしょうがないのでお願いし続けることしかないのですが、特に自衛隊の場合は法改正を国でやってもらわない限りできませんから、全国的な鳥獣被害の拡大を受けて何らかの対処をすべきじゃないかという声は僕も上げ続けていますし、日増しに強くなっているのは事実なので、これも後追いしてやっていきたいと思っています。

今注目しているのは、中部のほうのまちだったと思いますが、そんなに大きなまちではないですが、若い人たちがNPO法人を立ち上げました。彼らの目的は鳥獣被害だけではなく、狩猟プラスビジネスまで考える。捕獲をする専門部隊がいて、それをさばく部隊がいて、それを調理する部隊がいて、それを売るマーケティングする部隊がいて、それを若者たちがNPO法人として一貫して活動して引き受けているんです。これは注目されていて、名前が中小企業庁とか、何とか庁ってあるじゃないですか、国税庁とか。それを見習って「猪鹿庁」という名前つけてい

るんです。捕獲部隊の担当者は捜査1課長とか、非常に若者らしい面白いアイデアで、17、18名くらいで活動していると聞いたので、そんな話をしたら中島町の「農音」という団体が似たようなことをやっていますので、行政だけではなく若者の職にもつながるような可能性もあるのかなと、新しい視点で捉えるということも必要なのかなという感じがしましたのでご紹介だけさせていただきます。

サルについては僕も妙案がありません。これは捕ってくれる人がいないんですよ。おっしやったように猟友会の皆さんもサルだけはこらえてくれと、撃てないんですね、だから追い出す。追い出しても隣に行くだけですから、隣がまた被害に遭う、隣が追い出す。そのいたちごっこの領域を出ていないので、逆に言えばサルだけは妙案が浮かばないというのが正直なところですよ。

5. ブラッドオレンジの販売促進について

宇和島に「ブラッドオレンジ」という全国1位の品種があるが、知名度は「紅まどんな」や「甘平」よりかなり低い。私もつくっているが東京のほうに送ったら、色が悪い、おかしい色になっている、腐っているという声も出た。私たちも東京のほうに行ったときはアピールするが、まだ知名度が低く「ブラッドオレンジって何ですか」という問い合わせもある。自分たちもアピールするので知事も同じようにアピールしていただきたい。全国、そして海外にも持って行っていただきたい。自分たちだけでは限度があり、愛媛県のトップセールスマンとして知事に売っていただきたい。

【知事】

まず、愛媛県というのは言わずと知れた柑橘王国なんですけど、ただそれもさっきの水産と同じように、県民の皆さんが本当にどこまで詳細を知っているのかどうか疑わしいところがあって、簡単に言うと新聞社なんか「今年も愛媛県のみかんは2位でした」ってバーンと出すわけです。温州みかんでは和歌山が1位で愛媛が2位かもしれないけど、柑橘は全体でいったら1位じゃないかということで、かなり新聞社の本社にもかけ合って、2位と出すときは必ず柑橘では1位というのを正確に出してくださいと。やっぱり地元のことをちゃんと言ってくださいよっていうことを本社にまで乗り込んで言ったことがあるんですけど、最近は並行してやっていただけになりました。何と言っても強さは、周年供給と多品種の歴史を刻んできたんだから、そこをもっと前面に出してやりましょうよというのを農協関係者にも申し上げました。海外も行きましょうと。最初、海外なんか行ったらどうせ難しいからと言って、なかなか腰を上げてくれなかったんですけど、そんなこと言ったら将来日本の人口が減ったら国内のマーケットだって小さくなるんだから、それをカバーする市場を見つけていかなければならないじゃないですか。TPPの問題もありますよということで、最近やっとなら、ちょっと今農薬基準の関係で今年は駄目でしたけど、台湾なんかは一時バーンと売れて、政権の方針で農薬基準を変えられたので全然出せなくなってはいるんですけど、ここはやがて緩和されていきますから、売れる先として大事にしていかなければならないなと思っています。先般行ったマレーシアでも、あのときは旬が「甘平」だったので、どうかなと思ったけどマレーシアで「甘平」1個1,200円で店頭で並べたんですけど、あっという間に売り切れちゃった。台湾では「小玉」という温州みかん、小さいものを1個250円か300円で店頭で並べたんですけど、これもあっという間に売り切れちゃった。要は、大量に売れるわけではないんですけど、やっぱり富裕層が多くなってきている、日本食に関心がある、特に日本の安全・安心を信頼している、そういうマーケットがあるわけです。そこにしっかりと結び付けていくのが我々の役割だと思っています。ルート開拓については本当は農協がやらなければいけないんですけど、そこはまだ分からないというので県のほうで開拓はやりましょうということでタイアップしながらやっているところなんです。その中でやはり多品種、周年供給こそが愛媛県

の持ち味だということはみんなで共有してやっていかなければいけないことなので、それに食いつかせるために、しまなみ海道をPRの最初に使うように、「紅まどんな」と「甘平」はそういう役割を果たしてもらっていると思っています。そこが突出してくると、愛媛県産ってすごい、いろいろなものをつくっているんだね、品質がいいんだね、という中で「清見」から「カラマンダリン」から「河内晩柑」から「ブラッドオレンジ」からと広がっていきますので、そういうことを考えているということはぜひお知りおきいただきたいと思います。ただ、「河内晩柑」というのはちょっと難しいなと思っているんですけど、名前がみんなバラバラなんですね。「美生柑」って言えばいいのか、「愛南ゴールド」って言えばいいのか、「河内晩柑」って言えばいいのかって、何かいろいろあったんでしょ。僕の立場からすると同じものだから、何か1つのほうがやりやすいんだけどなという思いがあるんですけど、なかなか難しいようなんですね。「ブラッドオレンジ」というのは特殊な品種だと考えているんですけど、生果でそのまま売れるというものではない、加工品なんです。そうするとジュースかスイーツの利用か、そういったところに入っていったほうが高値でしっかりと収益を取れるんじゃないかなと思っています。今「ブラッドオレンジ」に対して集中的にやっているのは、東京のスイーツ関係の有名店のときは必ず「ブラッドオレンジ」出すようにしています。そこから広げていくのが1番いい方法なんじゃないかなという気がします。忘れてはいませんから。日本で唯一産地化して「ブラッドオレンジ」つくっているのは愛媛ですから、その強みというもの、特色というものは大いに売りになると思いますので、しっかりと頑張っていきたいと思います。色が悪いってどうしてそんなことを言われるのかな。「ブラッドオレンジ」知らないからかな。びっくりしたんだ。

(参加者)

切ったら中が紫色で。

【知事】

これこそがってならないと駄目ですね。

(参加者)

説明してどうにか理解してもらったんですけど。

【知事】

あーなるほど。だから事前に「ブラッドオレンジ」というのは、まさにブラッドな名のおりイタリアが原産地だけど、日本で産地化して栽培しているのはここだけ、ともかく加工に向いている甘さと香りなんですよ、というのを分かってくさいってところから入っていかないと誤解されるってことだね。

6. 河川の草刈りの地域への委託及び河川の舗装について

現在、県の1級河川は入札によって護岸の草刈りをしている。私の地域の今在家川では川沿いに田んぼがずっとあり、地主が年に2、3回草刈りをしている。どうせ入札するのなら、地域によって異なると思うが、地区のほうに委託していただければ燃料代などが助かるのではないかと、経費も安くつくと思う。田んぼが続いているので結局そこが農道と兼用になっている。

また、その道が大雨などで洗掘され、石が出てデコボコでトラクターや田植え機が通りにくくなっている。そこで地区のほうで農道に関しては町のほうと相談しながら全部舗装をした。しかし、河川法により舗装してはいけないということで、役場を通じて地方局に頼んだが断られて大変不自由している。危険な状態でもあるので、ぜひそこを何とかしていただきたい。

【知事】

道路はえひめマイロード制度などがあって、ここの管理はお任せしますというのが広がりつつあるんですね。これは松山市が中心だと思いますけど。これはちょっと失敗しちゃったんですけど

ど、かつて松山市の堀之内公園を整備したときに、ここを例えば、この区画は何々校区の高齢者クラブに委託して管理してもらい、その隣のブロックは隣の校区の高齢者クラブの皆さんに委託して管理してもらい、ということができないのかなと思った。そしたらみんな刺激し合ってくれようという、市民パワーを使った管理という新しいジャンルができるんじゃないかということも打診したことがあるんですけど、そのときは残念ながらマッチングができなかったんですが、そういう地域の皆さんに日ごろの管理を委託するというのは、これからの時代を考えてもありかなという気は、僕は個人的にはしています。ただ、法律の問題がどうかというのはちょっと分からないので、2番目の質問についても法律絡みになってきますのでこれは原課のほうから答えてくれますか。

(南予地方局建設部長)

1点目の河川に関する草刈りの件でございますが、基本的には草刈りについての考え方としては県のほうでやるのが1つ。もう1つは愛リバー・サポーターという制度がございます、地域のボランティアの活動で草を刈っていただく制度がございます。これは河川のほうでもやっていますし、道路でもやっております。特に道路の場合にはボランティアに限りませんで、地元自治会さんのほうにほんのわずかなお金なんですけど、自治会委託という形で草刈りをやっていたということも制度上やっております。それについてはまたご相談させていただければと思っています。

【知事】

それは川のほうでもできる可能性はあるっていうこと。

(南予地方局建設部長)

はい。

【知事】

これは可能性はあるということですね。

(南予地方局建設部長)

それはまたご相談をさせていただきたいと思います。

2点目の河川堤防天端の舗装の件でございますが、基本的には河川堤防の天端については河川堤防が市町村道であったり、あるいは別の道路の管理者として、それを管理していただけるのであれば舗装をするというケースはございます。河川管理者自らが舗装するケースというのは、例えば堤防が傷んでいるとか、あるいは堤防が越流する場合に堤防が壊れますので、その場合には河川管理者自らが堤防天端を舗装するケースがございます。それ以外については今も砂利のままでも対応していくと。もちろん堤防自体に穴ぼこができたりしますと、我々河川管理者としても管理ができませんので、多少の不陸整正とかは対応することはございます。

【知事】

ということは何、基本的にはできないの。

(南予地方局建設部長)

基本的にはやっております。

【知事】

法律的にできないわけ。

(南予地方局建設部長)

法律的にできないというわけではないですが、河川管理者自らが舗装する必然性が今のところない、舗装しなくても土のままでも十分堤防の機能は達せられますので。

【知事】

堤防という機能でしかできないんだ。

(南予地方局建設部長)

はい。使用するという概念ではなくて、河川堤防という概念。治水という概念になりますので。

【知事】

今みたいなケースっていっぱいあるわけ。

(南予地方局建設部長)

ご要望はたくさんいただいております。当然、河川堤防は自由使用ですので、皆さん方ご自由に散策されたりしているわけですから、その中で例えば堤防が少し穴ぼこが入っているのであれば何とかしてほしい、堤防を舗装してほしいというご要望はたくさんいただいております。ただ、河川を管理する者としては、治水上問題なければ舗装は・・・

【知事】

それは国管理河川、市・町管理河川でも同じ。

(南予地方局建設部長)

同じです。あくまで治水上の観点で判断しているのが現状です。

【知事】

ちょっとこれからの課題だね。

(南予地方局建設部長)

はい。それは少し考えさせていただきたいと思いますし、具体的に場所についても、この会が終わりましたら少しご相談させていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

(参加者)

ぜひよろしく願いいたします。ちょっと勾配がついていて、碎石を入れてもすぐ洗掘されて流れてしまう状態なんです。よろしく願いいたします。

《補足説明》〔南予地方局〕

除草の件については、ご意見をいただいた方に、地元自治会に委託する「愛りバー・コミュニティ事業」についてご説明したところ、今回は受託しない旨のご回答がありました。

また、河川管理道の舗装については、鬼北町と協議したところ、同町が農道として舗装することで、平成31年度に予算要求を行う方針としています。

7. 農業後継者及び農業政策のあり方について

私は50歳まで県外でサラリーマンをしていたが、辞めてこちらへ帰ってきた。ゼロから農業を始めたが、いつも「後継者がいない」と言われてきた。それから15年ぐらいたつが、どの程度対策が取られたか。また今、どのくらい後継者ができたかお聞きしたい。

農業を始めて、1番初めにハウス建てる際など、補助金を3分の1くらいもらった。しかし中身が伴っていないので、なかなか生活にはならない。施設建設に補助金をもらって生産しても売れなければ何にもならない。私の地区は農業従事者が170人ぐらいいるが、35歳以下はいない。1番の働き盛りが70代。若い人にすれば、都会と田舎の生活費はほとんど変わらないので、それなりの収入がないと後継者になろうとは思わない。昔は役所が補助金配って施設ができれば自分の仕事は終わりという感じだったが、今は役場の人たちも販売を考えた対策を考えないと成り立っていかないのではないかと。農家も努力しないといけないが、販売も含めた企画を考えてもらったほうがいい。使われない補助金を使って、PRや取り次ぎ、紹介などしていただきたい。まだまだ県内には零細でもこだわっているいいものがある。ブランド指定されているものもある。そういうものが全国で、海外で売れて、収入が増えれば後継者になろうという人が出てくる。中村知事は県産のものを大都市、海外に売り込むなど力を入れおり、大手など、それに対応できるところはできているが、零細の者はまだまだだと思ふ。もうかっているところは言わないということだったが、そこそこもうかっている農家はほどほどの後継者はいる。その後の零細農家、漁業や商店でも一緒であり、そのあたりはどの程度までやっていた

けるのか、お伺いしたい。

< 8 の後に合わせて回答 >

8. 地域での人材の確保について

地域おこし協力隊の方に松野に来ていただき、農業の分野では1人、2人、少しずつではあるが後継者ができつつあるのがすごくうれしく、力強く思っている。農林公社も農業の分野だけでなく、新しく農業と観光と組み合わせた形の事業を推進していきたい。しかし、販売や接客などをしたいとき、人材を募集してもなかなか人が集まらない。地元でのチラシ配りや広報活動、ハローワークにも人材を求めて行くが、なかなか求める人材が集まりにくい。先ほど知事から大学生の就職説明会の交通費を半分補助するという話があったが、田舎でも人材が求められているので、今後、地域がまとまってそういった人材募集を何回か一緒に活動していければ人材がさらに確保がしやすくなるのではないかと。先般、松山大学でインターンシップの説明があり、私も話をした際、「森の国松野町です」と言ったら、「森の国。どこですか?」という方が結構いて、まだまだ宣伝不足だと感じた。地元のホテルでのインターンシップ、あるいは道の駅でのインターンシップという話をしたら、松野町ってどの辺ですかというところから始まる。やはり実際にこういうことでつないでいかないと、欲しい人材も集まりにくいということが骨身に染みて分かった。我々も情報発信を積極的に行わなければいけないし、移住コンシェルジュといった場にも行って共にアピールが必要だと思うが、多様な人材を田舎に呼び込むためのいろいろな形がこれから活発になり、環境を整えば、地元での人材不足も少しは解消されるのではないかとと思うので、ご支援・ご指導いただきたい。

【知事】

国も、農業をやりたいという方に対して数年間年間幾らという青年就農交付金制度を立ち上げたので、これを利用する方がここ数年は増えています。年間100何十人か、この2、3年で。この制度が立ち上がったので、これを活用した若者が一気に増えています。実は枠以上の要望が来ているということなので、補正予算をわざわざ組んで増やしたという経緯もありますので、これは非常に生かされているのかなという感じがしています。ただこれは今後定着するかどうか、もう少したってみないと分からないので、定着しないということだったらなくなってしまう可能性があるのですが、ぜひ定着まで結びつけてほしいと期待しているところでございます。

それから愛媛県の場合は、よその県の話聞いても、先ほど冒頭でも話をしたんですが研究所が非常に充実しているんですね。この研究所というのは、新しい品種の開発もちろんやるんですが、既存のコストダウンの技術の追求も併せて研究していますので、営農指導と共に技術開発も皆さんもっと生かしてほしいなと思っています。生かそうとしている方もたくさんいて、例えばみかん研究所にこういうことはできないのか、とかオーダーが来たり、そういった研究も請け負っているようなところもあります。技術陣が充実しているということは、ぜひ1次産業関係者の皆さんには知っていただきたいなと思います。

それから、営業本部という部隊を持っているのは都道府県では愛媛県だけでございますので、末端まで1人1人が実感していただくところまできめ細かくできるとは僕も正直言って思いません。やっぱり全体を底上げしていく。本来、営業を担ってきたのは農協なんですよ。農協も考え方によってもものすごい差がついてきているんです。収益を上げている出会った方々に聞くと、しっかりした農協の下で販売先がどんどん増えて安定した収益を上げているという農家の方もいらっしゃいます。それから、うちの地域は農協が駄目なんで農協じゃなくて自己開拓したということによって収益を上げている方もいらっしゃいます。両方います。どっちがどうだと

いうことは一概には言えないと思うんですが、少なくともかつては農協というのは考えてみたら量をはいてなんぼの世界なんです。たくさん流して、いかに効率よく流して口銭を取るかというところに主を置いていましたから、当然のことながら既決先、営業先は大きな市場のみになるんです。例えば東京の大田市場とか、京都の市場とか、市場に行って「今年はどうですか」という営業をする。いわゆるルートセールスという範ちゅうから脱出することができなくなったわけですよ。ところが今の流通の世界は、どんどん多極化しています。インターネット、直販、いろいろなルートができてきているので、そこに農協も対応してきめ細かい営業をしないとイケない時代に入ったわけですよ。そこをやっているところと、あくまでも今までどおりルートセールスしかやっていないところと、この差が出てきているのは間違いない。そこは地域ごとに濃淡がありますから、地域でも考える必要があると思っています。海外もまた同じような状況だと思えます。県が行くとき、農協ではない人も差をつけませんから、行きたいと言ったら一緒に来てもらってますし、農協にも当然声を掛けて、農協が来てくれて県が新しく開拓したところをキャッチして、そこを通じて組合関係の皆さんのところにオーダーが入るということで末端まで広がっていくということだと思います。そのあたりはダイレクトということで実感があるかどうかは別として、今言ったような問題点が業界の中にあるということはぜひ知っておいていただきたいと思えます。

それから、観光と農業ということになるとグリーンツーリズムだと思えますが、これもやり方によってはいろいろな取り組みができるのかなと思いますし、特に松野の場合は何と言っても滑床溪谷を抱えていますから、磨き方によってはまだまだ成長すると思えます。キャニオニングの日本一のメッカという位置付け、勝手に日本一と言ったら勝ちなんですよ。しまなみ海道だって、もうやっちゃえっていうことで、サイクリストの聖地という石碑までつくっちゃいましたから、言ってしまうえば勝ちだと。愛媛側にサイクリストの聖地という石碑を建ててしまう。建ててしまったらもう定着してしまうんです。今、サイクリング雑誌なんかを見てもサイクリストの聖地になってるんです。だからキャニオニングの聖地でいいんですよ。あれだけの環境を持っているところはないですから。飛び抜けたものがあるが故にそこを活用して農業等に結びつけて観光等に結びつけてという発想は僕はもっともっとやっていいんじゃないかと思えます。

それから、若い人たちへのアピールということなんですが、ちょうど大学生のインターンシップの話があったんですけど、狙いどころはいいと思うんです。というのは、いきなり県外といってもそう簡単には来てくれないと思えますよ。そこで、松山には常時2万2~3千人、専門学校、短大、大学も含めた学生がいます。これは減らないんです。だってグルグル回転していますから。そういう連中が常に塊としているということは狙い目なんです。みんな共通しているのは、学生ですから夏休みとかあるわけですよ。そういうところにアプローチして引っ張ってくる。バイトも含めてアプローチするというのは、1番確率の高い人材確保につながると思いますので、それが定番化していけば流れて来るようになると思えますね。しかも彼らは夏あそこに行ってキャニオニングも楽しめるとなったら1番いいわけです。ここでもキャニオニングは使えると思えます。

それからもう1つ人材で言うと、つつい若者、若者と目がいつてしまいますが、果たしてそこだけでいいのかと。これから本格的な高齢者社会に入っていくのであれば、まだまだ若者に負けない活躍できるお年寄りの方、中年の方、いっぱいいらっしゃると思うんですよ。僕この前びっくりしたんですけど、長野県の山奥にとんでもない取り組みをしている場所があって、ものすごい不便なんです。車で行かないと行けないんです。今、そこ千客万来なんです。遠いからこそ価値があると。あそこまで行って初めてあれが食べられるという、長野の名産「おやき」のお店があるんです。そこに行くとき90歳ぐらいのおじいちゃんが道端で2人ぐらいが「おやき」を焼いているんです。食堂に行くと80歳代のおばあちゃんたちが「おやき」の詰め込み作業をやっているんです。ここは本当にびっくりするくらいもうかっているんです。海外まで輸出しているんです。海外に輸出するための営業部隊は70代のおばあちゃんたちなんです。この人たちは海

外まで「おやき」を営業で売りに行くんです。このパワーはすごいと思いました。1回調べてみてほしいんですけど、長野の「おやき」のお店ですよ。社員の平均年齢が70ぐらいだと思います。それがそこまでやっているのかとびっくりしたんですけど、いい刺激、ヒントが何か隠されているのではないかと感じました。

(参加者)

1点忘れていたんですが、先般、松野中学校でも株式会社設立がありまして、中学生が代表取締役、部長と決まりまして、昨日、中学生の社長さまから私に電話連絡があり、農林公社で勉強させてくれとオファーがあったんですよ。ぜひお越しいただいてどんなことでもお聞きくださいということにしたんですが、ちょっと元の話になるんですけど、地元を愛するというか、子どもたちの教育のためにはやっぱり頑張っって地域にこんな面白いものがあるということをアピールすることも大事だなと思いました。そのへんもしっかり地元でできるように頑張りたいと思います。ありがとうございました。

【知事】

市長、町長さんと違って、今、まちづくりに直接関わってはいないのですが、松山市長のときはもろにまちづくりをやっていたんですね。よく感じていたのは、これは共通なんです、地元の人が地元の価値を分かっていない。松山市長時代の1番の思い出は「坂の上の雲」なんです。最初に市長に就任したときに「坂の上の雲」で全国にアピールするんだと言ったら、誰もが「小説なんかでお前は何をやるんぞ」、という感じでひやーという感じ。市の職員も「何を考えてるんだ」と。議会に行っても「小説でどうするつもりだ」という質問しか来ないんです。今に見ておれよと思って5年がかりで全国のテレビドラマまで持っていったんです。あそこまでいくとみんなガラッと変わって、「市長、わしは最初から分かっったんで」って言って、いや違うだろう。でもそれでいいんです。ある瞬間から空気が変わる。それほど地元の価値に住んでいる人は気付いていないんです。地元の価値がどういうものなのかということに気付くところがまちの活性化の第一歩だと思うんです。

もう1つは、動かずに批判するというのがまた多いんです。隣の庭はよく見えるじゃないですけど、例えば踊り1つ取ってみても高知には「よきこい」がある、徳島には「阿波おどり」がある、松山には「野球拳」しかなかろがなって言って、「あなた見たことあるの」って言ったら「行ったことない」って言うんです。それは行ってからものを言ってくれと。今はどんどん若者たちが工夫して変わっているんですよ。そういうときにどんな話をするかということ、ここに1つの会社があるとしましょう。ここにいる会社の社員が「自分たちの商品、うちの会社でつくってる商品やサービスは大したことないですよ。よその商品のほうが全然いいですよ」という社員ばかりの会社で、その会社は成り立つと思いますって言ったら「いや」って。そうなんです、こういう会社はつぶれるんです。いい会社というのは、自分たちの会社の商品の価値を知って、それをちゃんと紹介してアピールできる、そういう社員が集まっている会社は成長するんだと。まちづくりも一緒です。だから市民の皆さん1人1人が自分たちのまちを掘り起こして気付いて磨いてつなぐ、その作業をする。それをPRするという空気が出なかったら、当時ですから、「松山市なんか発展しないんですよ」って言ってギャンギャンやっていました。最初は反発もあったんですけど、僕もこういう性格だから、「いや俺は絶対譲らせないで」ってやっているうちにどんどん変わってきて、本当に観光客100万人が増えるところまでいきました。ここまで持って行くまでは大変だと思います。さっきの話じゃないですけど、我慢し続けることが大切なのかなという感じがします。

【知事補足】

先程の「おやき」は「信州 小川の庄」というところです。一応、第3セクター方式でやっているから村がお金を出しているんです。でも実際おばあちゃんばかりですよ。本当にすごいんです。昭和61年にスタートして今従業員78人。輸出までしていますから。長野市から車で30

分の山奥にあります。

9. 養殖魚の海外展開及び愛育フィッシュ以外の魚種の販売促進について

吉田町漁協の魚類養殖はほかの地区に比べて小規模な業者が多いことから、餌の購入や魚の販売を大手の水産会社に依存せざるを得ない。昨年のように餌の価格が急激に上昇したり、魚価が低迷するとたちまち経営が成り立たなくなる。家族経営のレベルでは経費節減にも限界があり、6次産業化や輸出への取り組みはやりたくてもできない。国内市場への販売促進はもちろんであるが、将来性のある海外輸出への取り組みを加速していただきたい。

また、「愛育フィッシュ」をPRしてもらっている際、タイやハマチなどはいろいろテレビなどで見る機会が多いが、ほかの魚種はどういう状況か。例えば、吉田町ではシマアジやハタ、スズキなども結構な尾数がある。そちらの普及はどうか教えていただきたい。もしあまり普及していないなら、売り込みも一緒にやっていきたいので、機会があれば漁協に連絡してもらいたい。

【知事】

地域によって養殖業の規模も魚種も違うのですが、トータルのエリアで考えてまず議論する必要があると思うんです。その中で漁協の規模が適正なのかどうか。外に売って出るときですよ。合併も1つの選択肢だけど、それだけじゃなくて漁協同士の連携もありかなと思うので。外に向かって量を売っていく段階になってくると、ある程度規模が必要になってきます。取引先のほうも安定供給ということをちゃんと求めてきますので、そのあたりは今の漁協だけでやれるのか、それとも将来的には一緒になることも考えるのか、あるいはそうではなくて単独でもいいから連携を強めていくのかという議論は必要かなと思っています。

それからブランドについては、これまた水産研究センターがさまざまな研究をしているのですが、これは農業と同じですが、1つには既存の主力であるタイとハマチのブラッシュアップ。例えば餌の工夫であるとかそういったことも取り組んでいますし、新しい魚価の取れる高級魚の養殖技術の開発。これについては、例えばさっきの代表的な「伊予の媛貴海 スマ」であるとか、マグロもそうですし、シマアジもそうですし、ヒラメもそうですし、クエもそうですし、マハタもそうですし。そういった全ての魚種を水産センターで何が1番いいのかということで成育率も含めて研究を積み重ねています。その研究成果は漁業者の皆さんに提供することを前提に動いています。もう1つは餌代の高騰というものを受けて、どのような餌をやればコストが下げられるのか、あるいは魚の成長が早められるのか。そういった研究も行っています。価格の取れる新しい魚種の研究、プラス生産のコストダウンにつながるような研究も合わせてやっていますから、ぜひこの水産センターの情報というもの、漁協単位でもいいですし、よくよくタイアップして最新の情報を仕入れるようにしたらどうか。もちろん研究センターからもアピールしますが、もっと活用していいんじゃないかなという感じがしています。売るときはもちろん全部やっていますが、どうしても愛媛というところを最初に言われるのがマダイ、ハマチから入りますので、実はほかにもいろいろなものがあるんですというような営業は必ずするようにしています。アジであれば、この前は三瓶の業者がぜひ一緒に行きたいと言って、ここは地域ブランドをつくっているんですね。「オクチアジ」という。外に向かって言っていくとき、そのときに目立つために、例えば吉田ならではのブランド名というの必要な段階に入ってくるのかな。それも地域で1度考えてはどうかという感じがします。

10. 障がい者が楽しめる施策について

4月3日に九島の橋の開通式があったが、その前日に視覚障がいと車いすの方を中心にタンデム（2人乗り）自転車に乗って九島の橋を渡ろう、九島一周をしようという活動が松山の津賀薫さんを中心にあった。私もボランティアで参加し、大変いい経験になった。参加者はボランティアが30人、視覚障がい者の方を合わせて50人ぐらい、閉会式では涙ながらに挨拶するほど参加していた方が感動していた。私は障がいを持った子どもたちと関わる現場にいたが、障がいを持つ子たちが学校という枠を外れたときにどうなるのかすごく気になっていた。不登校、引きこもりなど、卒業して大人になったらどういう場で活動し、自分の生活を楽しんでいるのか。参加された方は高齢の方、30代の方など、大人になった方たちが非常に多かったが、タンデム自転車の前に健常者、後ろに視覚障がい者の方が乗り、橋を渡る風景が風を切る、潮の香りを嗅ぐ、スピード感が非常に視覚障がいの方に伝わってきてすごくよかったと皆さん口を揃えて感動していた。昨日テレビで報道されていたが、タンデム自転車は全国で8県だけ公道を走るように許可されており、知事がサイクリングが好きなので許可が早かったという話も聞いている。テレビで報道されたのは、競輪場で競輪選手たちとボランティアの方たちが中心になってタンデム自転車に乗って、視覚障がい者、小学生も中学生もたくさんいた。そんな楽しい風景を見てすごくいいなと思った。気になったのは、津賀さんは「NONちゃん倶楽部」という民間の組織で活動していて、九島を渡るときは宇和島市の協賛があったが、ほとんどそうした民間の方たちが中心になって活動している。タンデム自転車も一企業の方、個人の方たちの寄贈で補っている。知事はマラソンやサイクリング、すごく快適に走っていていつ練習されるのかなと思っているが、ぜひそうした活動を個人で頑張っておられる方たちへのバックアップ、また、視覚障がいのみならず、いろいろな障がいを持った方々を支えること、大人になり、組織的に高齢になってく方たちを地域の方たちが支えていくといったことをお願いしたい。学校の枠を外れた人たちも私たちと同じように日々楽しむ生活が送れるようになればいい。ぜひそうした活動に協力していただきたい。

【知事】

津賀さん、本当に個人的に頑張られていて早くからタンデム自転車を自分で組み立てたりしながらしまなみ海道も含めて、1番使われるのは北条でイベントが行われているんですけど、逆に言えばテレビなんかでも取り上げられたことで企業を応援する人が増えてきていますので、そういう活動がまた広がっていけばなと思っています。また愛媛県でもこうしたNPO活動については立ち上がりの支援制度、それから基金を使った提案型の公平な審査を経て、これはいいねというものに対しては、いくばくかの支援をするという制度があるので、そういった制度も活用していただいていますので、引き続き支援を行っていきたいと思っています。

障がい者の社会参加等々の問題というのは非常に難しいテーマで、障がいの種別によって対応も変わっていきますし、例えばこれは松山市長時代やったんですけど、共同作業所がいっぱいあったんですね。作業所に行っているいろいろな工作、椅子をつくったり、お菓子をつくったりということをされてたんですけど、やっぱり同じように売る場所がなかったんです。当時松山市は何をやったかという、伊予鉄の市駅の高島屋、当時はそごうでしたけど、そこは昔1階にバスターミナルがあったんです。これを外に出して店舗にしたいという要請が来たんです。要は公道をバスの停留所にさせてくれと。公道は市民全員のものなのでそういうわけにはいかないということで、無償では無理だと、バスのスペースはつくってもいいから同じ面積分高島屋の中に場所をくれと。等価交換だという交渉をして、7階に松山市が無償の空間を得たんです。得たときには何をするか決めていなかったんですけど、ここを障がい者のために活用できないかなと考えて、松山市に共同作業所連絡会というのがあったので集まってもらって、皆さんがどこをえこひいきす

るわけにはいかないのです、この連合会の中で請け負うという条件の下に、その場所を松山市がそのとき持っていましたから、無償で提供しましょう、共同作業所の商品を売る店にしませんかという提案をしたんです。それが現実のものになりまして、南館の2階に行っていただくとは分かりますが、障がい者作業所の皆さんがつくった商品を売っており、営業する従業員の中にも、障がい者の方もいらっしゃいます。それが共同で運営するスペースとして今でも定着しているのですが、そういうやり方もあるなと思います。

もう1つ今やっているのが、各企業に法定では2%障がいを持った方を雇ってくださいとなっているのですが、愛媛県の場合、まだ1.8ぐらいなんです。引き続き法定までやってくださいと呼び掛けるのが1つ。それから企業が雇いやすいような正式な資格制度。掃除や営業の資格、県が技能検定というものを立ち上げて、清掃、接客、販売業務で資格制度をつくったんです。ちゃんと試験を受けてもらうんです。検定に合格しましたというのを就職に生かしてくれということを通じて障がい者の雇用に結びつけようということもやっています。そういった就職面、社会に出ていただくためのサポートというのは当然のことながらやるんですが、もう一方で今のような本当に趣味、娯楽をみんなで共有することも大事な課題で、そういう意味ではタンデムの取り組みというのは非常にいい取り組みだなと個人的にも思っています。視覚障がいの方に同じことを言われました。全く風景は見えないんだけど、タンデムに乗って肌を切っていく風、海の近くの潮の香りで風景が分かるんですって言うんです。そういう時間を与えてくれたことに対する感動と感謝というのがいかに大きいものなのかということに参加された方から直接聞いたことがあるので、ぜひその活動が、またそれこそ南予でも、宇和島でもできるようになったらいいですね。宇和島にも津賀さんのような方が現れて連携するなんてことになればサイクリングパラダイスだなという感じがしました。

〔参加者〕

私の認識不足かもしれませんが、愛媛マラソンとか桃源郷マラソンに視覚障がいの方が参加されることはあるのでしょうか。

【知事】

出ていますよ。伴走者がつきますけど、チャレンジしています。ちなみに僕が軽やかに走っているように見えるというのは全く嘘で、本当にすごい苦しんでいます。

《補足説明》〔企画振興部・保健福祉部〕

県では、地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会団体や、住民主体の地域福祉活動に取り組むボランティアグループ等の活動に対し、補助金を交付することより、社会福祉の向上を図ること目的とする「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業を実施しています。

また、視覚障がいや知的障がい等の障がいのある方と健常者がタンデム自転車に同乗し、しまなみ海道でサイクリング体験を行う事業を検討しているところですが、事業に先立ち、同団体にアドバイスをいただきながら、障がい者スポーツのサポーターを対象としたパイロット研修会を開催したいと考えています。パイロット登録者が確保されれば、同団体等が実施するイベントへの積極的な参加、協力が可能になるものと期待しています。

1 1. 食用ホオズキ栽培による基盤づくりについて

鬼北町も松野町もこれから生き残っていくため、まちの活性化となるものは第1次産業だと思っている。1番ネックになるのは売り先で、若い子が家族を持って生活できないのが今の現状。それを打破するため、若い子をグループ化して何名かで大手を相手にやっていく。今の状態で農協に出しても、中間マージン取られるので若い子は多分生活できなくなる。そこで今、鬼北町で16名が食用ホオズキの栽培に取り組んでいる。甲岡町長がトップセールスで奈良県に

行き、売り先はだいたい決まりかかっている。まだ値段は決まっていないが、実験段階で1 ha ぐらいの食用ホオズキの栽培を手掛けた。ホオズキは「鬼灯」と書くが、鬼北町の鬼にあやかって頑張っている。1 番最初、鬼北町発掘隊の方々が始め、それに則っている。7月16日にホオズキ祭りを実施するが、いやしの南予博にもご協力いただき、のぼりなどもつくった。食用ホオズキは珍しいので、単価がよくなり、若い子が続いてくれればということで基盤づくりをしているのでご協力をお願いしたい。

【知事】

何がいいかというのは地域によって、作物によって違うのですが、売り先によって違うんですけど、この前も面白い人と出会って、要は耕作放棄地をとにかく借りまくってインターネットをフル活用してビジネスを組み立てたんです。何をやっているかという、東京とか都会にいる人たちに農地をインターネット上で借りてもらおうんです。画像を常に映している。すごい細かく分けて、何をつくるか指示してください、それを代行してつくりましょうという野菜をつかって、隣でまた別の葉物をつかって。葉物が中心だったんですけど、いっぱい小さく小さく切り売りしているので、満杯になって遊びの畑がないんです。最低保証金額はあるんですけど、独特なシステムがあって、きっちりと収益ができるような仕組みができ上がっているんです。季節によってとれる野菜の種類が変わってきますから常にどこかがとれるような、そういう配慮もしながら畑のマネージングをやっているんですけど、こういうやり方もあるんだなど。これ全国のテレビでも1回取り上げてくれたと言っていたんですけどね。いろいろな可能性があるんだということを教えてくれました。

(参加者)

本来であれば農協が物に保証をつけてこれだけでは最低売りますのでという保証をつけるべきなんですけど、なかなかそれができない状況。だからなかなか農家は苦勞されていると思います。それと中山間地域においては、50代、60代、70代の方が本当に頑張って基盤整備もされていないようなところを耕しておられます。今、45 ぐらいまででしょうか。支援というかそういうものが行き届いているのは、多分50から60っていったら支援がないんじゃないかと思うので、そのへんを支援いただければと思います。